



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：ガザで停戦が発効

11月21日、エジプトのアムル外相は、米国のクリントン国務長官とともにカイロで記者会見し、イスラエルとハマースなどとの間で停戦合意が成立したと発表した。停戦の発効は、現地時間の同日午後9時から。停戦発効後、ガザから数発のロケット弾がイスラエル側に射ち込まれたが、その後は平穏のようだ。イスラエルのネタニヤフ首相も同日夜、停戦合意を発表した。報道されている合意内容は、(1)イスラエルとハマースの双方はあらゆる戦闘行為を停止、(2)イスラエルは停戦発効から24時間で、封鎖状態にあるガザへの物流や人の出入りを可能にするための措置を開始、(3)エジプトが合意履行の保証国となる、などである。

ガザでは、停戦発効を聞いた住民らが歓喜して街頭に繰り出した。イスラエル側では、ロケット弾の被害を受けた一部の地区で、早期停戦に対する小さな抗議行動があったようだ。

評価

ハマースの他の武装勢力に対する統制力は弱い。そのため停戦が、厳格に遵守されるかは疑問である。しかし、14日からの緊迫した状況が緩和されるだけでも停戦合意の意味は大きい。今回、14日から21日の間に、イスラエル軍が1500回の空爆を行い、パレスチナ側は1500発のロケット弾を発射し、双方で170人近くが死亡したと推定されている。ガザ住民の停戦合意の発表に対する喜びようは、「勝利」ではなく、無意味な破壊が、再度ガザで繰り返されることが回避できたことに対する素直な反応かもしれない。

停戦合意を実施するためには、具体的な問題を詰める必要がある。その意味で、今回の停戦合意は、緊張状態の緩和には有効であるが、停戦が機能するかどうかは、協議の推移を見守る必要があるだろう。エジプトは、停戦合意の保証人的立場になっており、同国がイスラエルとハマースとの間で、どのような調停力を発揮するかが注目される。

今回、ガザの武装勢力は、イスラエル中部のテルアビブやエルサレムなどを攻撃する能力と意思があることを証明した。ガザのロケット弾攻撃は、テロから、イスラエルの軍事的脅威に変化した。今後、停戦違反が続発する場合、イスラエル軍は、いきなり今回のような規模の行動を取るかもしれない。イスラエルとガザの武装勢力の関係は、質的に変化した可能性がある。

(中島主席研究員)